

2019年1月7日

キャノングローバル戦略研究所

外交・安全保障グループ

第29回 CIGS 政策シミュレーション

中東危機新時代：米イラン関係の悪化と中東をめぐる国際関係

概要報告と評価

1. 概要

2018年10月20日（土）～21日（日）、当研究所は第29回 CIGS 政策シミュレーション「中東危機新時代－米イラン関係の悪化と中東をめぐる国際関係」を開催した。本企画を構想したのは2018年上半期、米国がエルサレムをイスラエルの首都と認定し、イラン核合意からの離脱を表明した時期だった。その後、米国が厳しい対イラン制裁を課して国際社会がその対応に追われていく中で、米国とイランの関係は次第に悪化、シミュレーション開催直前には、サウジアラビア人記者ジャマル・カショギ氏がトルコで行方不明となる事件が発生した。同事件の調査が続く中で、同氏はサウジアラビア大使館内で殺害されていたことが判明した。これにより、トルコ、米国、EU 諸国などはサウジアラビアに対する非難を強め、シミュレーション実施前日には、遂にサウジアラビア政府が公式に同氏の殺害を認めるに至った。

これら現実に同時進行する新たな動きを踏まえつつ、本シミュレーションでは、202X年の然るべき時点を想定し、揺れ動く中東情勢の状況を踏まえ、様々な検討を行うこととした。中でも最大の課題は、中東を巡るサウジアラビアとイランの対立状況が深刻化する中で生まれつつある中東秩序の新たな将来につき、関係各国の対応について考えることである。

アラブの春以降、イラク・シリアなどでプレゼンスを高めてきたイランは、2015年の包括核合意によってイラン革命以来、ようやく国際社会への復帰を果たした。こうした中、中東の盟主を自負するサウジアラビアやイスラエルの対イラン警戒心は増大した。米国トランプ政権が決定したイラン核合意離脱と強力な再制裁をサウジアラビア・イスラエル両国は全面的に支持した。米国の同盟国である EU 諸国や日本なども、国内で対米批判が巻き起こる中、基本的には米国と歩調を合わせた。一方で、シリア内戦での協力など、イランと関係の深いロシアは、イランに対する関与を強化した。中国は米国を批判しつつも、イラン・サウジアラビア両国とは等距離を保った。

そこで本シミュレーションでは、サウジアラビアとイラン両国の対立激化を軸に、中東

危機の新たな時代の様相について、国際関係がどのように推移し、各国がいかなる対処を行う可能性があるかにつき検討することとした。その際、カシヨギ氏殺害事件に代表される地域国際情勢の変化がサウジアラビアと諸外国との関係にもたらす変化にも検討対象を広げた。具体的には、サウジアラビア政府がカシヨギ氏事件の幕引きをどのように図り、それがいかなる影響を中東地域にもたらすのかを考えた上で、カシヨギ氏事件以降の新たな情勢の下、サウジアラビアに各国がどのように向き合うのか、対イラン関係を含め、どのような交渉や合意が可能かを本シミュレーション参加者に検討してもらうこととした。

本シミュレーションには、現役官僚、研究者、企業関係者、ジャーナリストなど約 60 名が参加し、2 日間の演習を通じて多くの教訓と課題が抽出された。シミュレーションのチームとプレイヤーとしては、イラン（最高指導者、大統領、外相、国防相、革命防衛隊司令官など）、サウジアラビア（国王、皇太子、外相など）、アメリカ（大統領、国務長官、国防長官、統参本部議長、大統領補佐官他）、ロシア連邦（大統領、首相、外相、国防相、軍参謀総長他）、中国（国家主席、首相、外相、国防部長、軍参謀長他）、日本（首相、外相、防衛相、NSC 長官他）、メディア（国際メディア、日本メディア他）を設定した。なお、コントローラは、トルコ、UAE やバーレーン、EU 諸国などをも担当しつつ、全体のシミュレーション進行を統括した。

2. シナリオの想定（202X 年の情勢）

- 2018 年、トランプ政権が発表したイラン核合意（JCPOA）離脱に伴い、米イラン関係は悪化してきた。2019 年には、シリアでイラン革命防衛隊とイスラエル軍との軍事衝突も頻発するとともに、ゴラン高原でもヒズボラおよび革命防衛隊と思われる武装勢力によるイスラエル軍拠点への砲撃等が断続的に発生、イスラエル側の反撃によって両者の衝突が頻発するようになった。こうした状況下、イスラエル・シリア・イラン関係は、1979 年以来、最悪の状態となりつつある。
- 米国では、2018 年の中間選挙の結果にかかわらず、トランプ政権が継続している（注：シミュレーション開催は中間選挙実施前）。同政権は一貫してイスラエルを支持、イランに対する経済制裁も一層強化してきた。また、イラン政府だけでなく、EU、日本など同盟国にも対イラン関係の見直しや縮小を強硬に求めるようになり、米国と同盟国との関係は徐々に悪化してきた。
- 経済制裁の結果、通貨価値が暴落したイランでは、物資の不足・物価の急騰が国民の生活を直撃、国内での不満が急速に高まった。こうした中、改革を進めてきた穏健派ロウハニ大統領が 2020 年に辞任を発表した。2017 年の大統領選挙以来、不仲説が囁かれていた最高指導者ハメネイ師による事実上の解任とみられる。臨時の大統領選挙の結果、保守派のライシ前検事総長が当選した。同氏の就任式では、テヘラン市民が

熱狂的に歓迎する様がテレビ中継された。米国への反発を背景に、ライシ新大統領に対するイラン国民の支持は高い。

- イランとサウジアラビアの対立は深刻の度合いを増している。サウジアラビアでは、2020 年末までにムハンマド・ビン・サルマン皇太子が権力を完全に掌握した。同皇太子は、ロウハニ・イラン前大統領との間で、双方が大使館を一部再開することに合意するなど、イランとの間でも一定の妥協の道を探ってきた。しかし、ライシ政権誕生以降、米国とサウジアラビアへの非難を強めるイランとの間で、再び対立が深まっている。
- サウジアラビアは、イエメンでフーシ派反政府勢力と戦闘をつづける中、同派を支援するイランを重ねて非難、仇敵だったイスラエルとの対話を模索している。対イランで一致したサウジアラビア他のスンニ派湾岸諸国（GCC）とイスラエルとの和解が急速に進んできた。他方、パレスチナでは GCC に対する失望が拡がり、2017 年に同地に大使館を開設、米国との対立を深めるトルコのパレスチナでの影響力が増している。
- 国民の過半数をシーア派が占めるバーレーンでは、米国と歩調を合わせるスンニ派のハリーフア国王に対する反発が強まってきた。とりわけ、同国に駐留する米第五艦隊に加えて英国海軍の基地建設を認めるなど、イランに強硬姿勢を示す国々の軍駐留の拡大を容認したことで、シーア派住民は反発を強めてデモが頻発、また過激化してきた。
- シリアではアサド大統領が政権を維持する一方、内戦はさらに長期化し、解決の目処は見えない。こうした状況下、政権を支えるロシアとイランのプレゼンスはますます強化されてきた。とりわけイランは、革命防衛隊などの軍事拠点をシリア領内に複数カ所設置、シリアは実質的にイランの強い影響下に置かれるに至っている。
- イスラエルはネタニヤフ首相の下、対イラン軍事行動を一貫して主張してきた。しかし、2018 年に公費の不正使用で夫人が逮捕されて以降、同首相自身の関与が取り沙汰され、国内で求心力を失っている。同氏の力の低下に伴って、連立与党である右派政党的発言力が強まっており、これら右派強硬論を米政権が押し止めている状況にあるとみられている。
- 対イラン政策について EU 内は割れている。米国との同盟を重視する英国は、イランに対して厳しい姿勢を取る米国に歩調を合わせてきた。しかし、ドイツとフランスは、米国の強硬な政策、とりわけイランと取引を行う第三国企業に対する「二次制裁」に対し「経済主権の侵害」と反発している。両国は、米国の主張に配慮しつつ、イランとの経済協力関係継続を模索してきた。他方、足下の民間企業は自主的にイランとの取引を停止、制裁を回避している。
- 2019 年にロシアのプーチン大統領が、テヘランを訪問した。同大統領は記者会見で、ロシアを進める拡大ユーラシア構想における「もっとも重要な友邦」としてイランを

位置付けた上で、イランからロシアを通り欧州に至る南北流通回廊の建設を加速する計画を発表した。また両国は、シリアにおける軍事プレゼンスを一層強化すること、ロシアがイラン軍の近代化の支援を行うことを確認、両国関係はますます強固になっている。

- またロシアは、米国に反発する EU 諸国とも部分的に歩調を合わせ、イランをめぐる国際関係において存在感を増している。ロシアの対イラン政策の背景には、関係国と協力しつつ中東における米国の軍事プレゼンスを低下させるべく、米国の同盟国に対する働きかけを強化すること、また中東・中央アジアで影響力を増す中国を牽制するねらいがあるとみられている。
- 中国は中東地域の混乱を、米国の東アジア関与低下に向けた好機と捉え、ロシア、イランに対する政治的・経済的支援を強化している。米国の強硬な対イラン制裁に対しても、逆にイラン産原油の輸入量を増やし、2019年には一部石油取引の決済を元建てで行うことで合意するとともに、イラン国内でインフラ投資を加速してきた。一方で、エネルギー面で湾岸地域に強く依存する中国は、中東地域での米国とイランの軍事衝突には反対する立場を維持している。
- 中国がイラン寄りの立場を明確にする背景の一つに、2018年から激化した米国との通商戦争があるとみられる。通商戦争は2019年にはサービス分野にまで拡大、米国は中国内の補助政策にとどまらず、特許、知的財産に関する包括的な国内ルール整備を強硬に求め、中国は強く反発している。また中国は、一带一路の海側の重要ルートであるインド洋からペルシア湾への進出を強め、ジブチの人民解放軍基地を強化、中国海軍艦隊はペルシア湾内でイランを初めとする各国との軍事演習を毎年開催している。
- インドも、中国と同様にイランとの取引を継続してきた。他方、米国企業との関係の深い IT 企業などを中心に、一部のインド企業は早々にイランから撤退した。また、2018年11月以降、インドの鉄鋼、建設、金融機関などが相次いで米国の対イラン「二次制裁」の対象となって経営に大打撃を被ったことで、インド政府は当該企業に対する緊急支援を表明するに至った。
- インドと中国の間では、インドがロシアと協力して進める南北回廊構想、とりわけチャールバハール港建設をめぐる軋轢が生じている。2020年6月に行われた中国企業によるチャールバハール港埠頭の完工式に中国人民解放軍海軍艦艇・関係者が参加したことに対しインド政府は、「チャールバハールの軍事化に反対する」との声明を発表した。これは中国軍のインド洋進出への警戒感を示したものとみられている。
- その他の国々の状況は、2018年現在の状況が継続しているものとする。

3. 政策シミュレーションの推移

(1) 4つのフェーズと検討のポイント

第1フェーズ

フェーズの概要：イラン核開発疑惑の再燃、ホルムズ海峡で米・イラン軍の衝突懸念、イエメンでサウジ空軍機撃墜・パイロットが捕虜に

- 米国 GNN 放送は、イラン情報省に所属していたとされる人物の特別インタビューを放映。同人は 2018 年春からイラン政府が首都テヘラン近郊に極秘裏に地下核施設の建設を進め、ウラン濃縮を行ってきたと証言した。同証言では、イランは 2020 年初頭に濃度 50-60%の濃縮ウランを生成し、数年以内に核爆弾を 3 から 5 個程度製造する能力を持つに至る可能性があるとは指摘された。
- ホルムズ海峡でイラン軍が実施する定例軍事演習において、監視・情報収集にあっていた米海軍巡洋艦に対しイラン革命防衛隊航空機が異常接近、米艦側の再三の警告を受けてようやく退避する事件が発生、現場では緊張が高まっている。
- アルジャジーラ放送は、イエメンの反政府勢力フーシ派がサウジアラビア空軍機を撃墜してパイロットを捕虜にしたこと、またサウジアラビア軍による救出作戦を撃退したと報じた。救出作戦にあたったサウジアラビア軍兵士の遺体や、撃墜されたとされるサウジアラビア軍のトーネード航空機が放映された。

▶ Point : イラン核開発疑惑が再燃、中東・湾岸地域で緊張が高まるなか、当事国を含めて関係各国はどのような認識をもち、いかなる方針を打ち出すか。

第2フェーズ

フェーズの概要：EU 諸国が留保付ながらイラン制裁に事実上同意、イランがイラクにミサイルを配備疑惑、サウジ政府は空軍パイロット（王族）の拘束を公式に認める、サウジ・ラスタヌラ石油積み出し基地が正体不明の武装勢力によって襲撃

- フランス、ドイツなど EU 諸国は、イラン核開発疑惑の再燃を受けて非公式の首脳会合を開催し、イラン政府に対して国際原子力機関（IAEA）によるイラン国内の核関連施設に対する無条件査察の実施を求めること、査察結果が出るまでは米国が求めているイラン経済制裁に準じた措置を取ることで合意したと発表した。同時に欧州理事会議長は「イランの核兵器開発は認められない。しかし我々はイラク戦争の教訓を生かす必要がある。しっかりとした査察と検証が必要だ」として米国にくぎを刺した。
- サウジアラビア政府は、イランが国連決議に違反してイラク領内に短距離弾道ミサイル発射ユニットを配備しているとして、イランを強く非難する声明を発表した。同政府は証拠として、イラク南部で撮影されたとするミサイルシステムの写真を公表した。サウジアラビアのサルマン皇太子は、「アメリカおよび友好国の勇気ある決断を期待し

たい」と述べ、国際社会主導でイランに対し強硬に対処すべしと強く求めた。

- サウジアラビア政府は、イエメンで空爆任務にあたっていたサウジアラビア空軍所属のトーネード戦闘機 1 機がイエメン上空で撃墜され、緊急脱出したパイロット（サウド家王子）が現地フーシ派に拘束されていると発表した。また、撃墜はイランの軍事支援によるものとしてイラン政府を強く非難し、パイロットの即時解放を要求した。
- サウジアラビアの石油輸出の中核を担っているラスタヌラ石油積み出し基地が、早朝に何者かに襲撃されて占拠された。犯人は外国人を含む複数の作業員らを人質として拘束、米軍とその同盟国のアラビア地域からの撤収を要求した。現地報道ではシーア派系の武装集団と見られている。イラン外務省は、イラン政府の関与を否定した上で、解放に向けた努力に協力する用意があると発表した。なお、襲撃によって施設の一部が破壊されて炎上している模様。

➤ **Point : イラン核疑惑に対する対応を巡って米・欧が割れる状況を踏まえて、いかなる政策オプションを検討できるか。イランとサウジアラビア、イスラエルの対立が激しさを増すなか、世界最大級の石油積み出し基地が機能不全となり、石油危機が懸念される状況にどう対応するか。**

第3 フェーズ

フェーズの概要 : バハレーンでイスラム革命生起、サウジアラビア首都でテロ発生、ラスタヌラ襲撃事件で中国政府系石油会社等幹部の複数名拘束が判明

- バハレーン王国でクーデターが発生、国王以下が拘束され、首謀者とみられる同国陸軍少将はイスラム共和制国家の樹立を宣言した。背後にイラン政府がいることは確実と受け止められている。同少将はかねてより、同国に駐留する米・英軍、およびインド洋で活動する多国籍軍の駐留に批判的な態度で知られる。
- サウジアラビアの首都リヤドの王宮府付近で、ドローンによるとみられる大規模攻撃が発生した。一部のドローンは自爆したとみられ、インターネット上には、警護部隊がドローンを撃ち落とそうと射撃する銃声が鳴り響く動画が拡散している。
- 米国 GNN 放送は、武装勢力の襲撃を受けて損傷・占拠されているサウジアラビアのラスタヌラ石油積み出し基地で、中国・サウジアラビアの政府系ファンド関係者および投資を担当する政府部局関係者、サウジアラビア国益石油会社の幹部らが多数、拘束されている模様であると報道した。

➤ **Point : 米英軍が拠点を置く中東の要、バハレーンでの政変（イスラム革命）という事態をどのようにとらえ、いかなる対策を講じるか。サウジアラビアで続くテロをどのように分析するか。**

第4フェーズ

フェーズの概要：ゴラン高原でイスラエル軍前線拠点が襲撃を受けて全滅・死傷者および捕虜多数、ホルムズ海峡で米—イラン間の偶発的戦闘発生

- イスラエルとシリアなどの周辺諸国が領有権を争ってきたゴラン高原で、イスラエル軍最前線基地の1つが正体不明の武装グループによって襲撃された。少なくとも10名のイスラエル兵が死亡するとともに、駐屯していた一個中隊全員を人質とする事件が発生した。武装勢力は、ゴラン高原からのイスラエル軍の即時撤退を要求している。イスラエル国防大臣は緊急記者会見で、襲撃をイラン革命防衛隊の特殊部隊ゴッズによるものと断定、イランを強く非難し、拘束されている兵士らの即時解放を要求した。
- 米海軍スポークスマンは、ペルシア湾でイラン軍事演習の警戒監視にあっていた米海軍第五艦隊所属のミサイル駆逐艦シャイローが、イラン側の発射した対艦ミサイル攻撃を受けて反撃、イラン側のミサイル発射装置を破壊したと発表。米側に被害は発生せず、戦闘はいったん終結しているが、第五艦隊は最高レベルの警戒態勢をとり、現場海域に展開を開始していることを発表した。米大統領は twitter に、「シャイローは素晴らしい。すごい対応だった。諸君はアメリカの誇りだ。イランはアメリカの敵だ！」と投稿した。

➤ Point : 中東湾岸地域でのイランを中心にした緊張関係が激化の一途をたどる中、ゴラン高原におけるイスラエル軍の襲撃はどのような意味を持つのか。ペルシア湾での偶発的なイラン軍と米軍との戦闘の発生をどのように捉えるか。

(2) 各国政府の基本的立場・政策立案・交渉の推移

カシヨギ氏事件に対する対応の概要

米下院議長・同上院院内総務は、サウジアラビア政府がカシヨギ氏事件に関して「トカゲのしっぽ斬り」を行うことは許されず、王制の在り方に関する抜本的改革が必要であるとして、米国政権はサウジ政府に申し入れるべきである旨を連名で発表した。またトルコ主要紙は社説で、サウジ国王は皇太子を交代させるべきであると主張、サウジアラビアに対する国際圧力が強まった。こうした中、米国はサウジアラビア政府に対し、報告書の中では実行犯の具体的な名前を挙げる方が望ましい、などと申し入れを行った。

米国国務長官は記者会見を行い、在イスタンブール・サウジアラビア総領事館で発生したジャーナリスト殺害事件については、「個人の判断による犯行」との前提で捜査中である旨理解しているが、米国としては、今回の事件が米国の価値と相いれないものであるとしてサウジアラビア政府を強く非難した。こうした情勢下、中国政府は米国議会、国際メデ

イア等に対するサウジアラビア批判キャンペーンを極秘裏に進めた。

サウジアラビア国王は、対外関係に大きな悪影響が生じる可能性が高いことは承知の上で、当初から特別な報告書は作成しない方針で検討を進めてきたが、サウジに対する批判の大きさ等に鑑み、遂に報告書の作成と皇太子自身による声明の発表を決定、トルコに対し事前に内容を通告した。同皇太子の声明は以下のとおり。

こうした事態が発生したことは、非常に遺憾である。アシリ情報省副長官を筆頭とした当初の 17 名に加え、関係する情報省高官、軍、国家警備隊の職員 30 名を拘束し、さらなる調査を進めている。亡くなられた記者のフィアンセおよび親族に対しては、深く哀悼の意を表するものである。

1. 第1フェーズにおける各国の行動の概要

イラン核開発疑惑を踏まえて、イラン自身を含めて各国は対応を検討。日米両国は調整を行いつつ、ホルムズ海峡情勢への対応についてもあわせて検討を進めた。米国務長官は、イランによるウラン濃縮再開についての声明を発表。声明の概要は以下のとおり。

- イランの核開発疑惑は非常に大きな懸念であり、イラン政府に対して即時、すべての核施設に対する全面査察を受け入れるよう求める。
- (イランは既に IAEA 査察を受け入れているが、という記者の問いに対して) すべての施設の全面査察を即時受け入れることを要求する。
- (北朝鮮と対応が異なるが、という問いに対して) 北朝鮮との間では指導者同士の間には一定の信頼関係があるが、イランとの間にはない。
- (イランが要求を受け入れない場合は?との問いに対して) 仮定の質問には答えられない。

これに対しイラン政府は、「我が国は、JCPOA からの米国の撤退を重大な違反と認識している。我が国の原子力開発はすべて IAEA の査察下であり、IAEA は我が国の原子力開発は JCPOA の範囲内で行われていることを確認している。我が国は引き続き、IAEA と協力し、JCPOA を遵守する」との声明を発表した。また、イランと中国は外務・防衛閣僚会議「2 プラス 2」を開催、イランは中国側に対し疑惑につきアメリカ側に説明したことを明かし、中国側は今回の件についてイラン側の立場を理解したとコメントした。

2. 第2フェーズにおける各国の行動の概要

サウジアラビアのラストヌラ石油積み出し基地占拠をうけ、国際原油価格は従来の 1 バレルあたり 69.37US\$から 84.85US\$に急騰した。同基地襲撃グループは「アラビア半島解放イスラム法学者戦線」を名乗り、以下の声明を発表した。

サウード家に二大聖地を守護する権威などない。また、アラビア半島の石

油をコントロールする権限もない。石油はアラビア半島の民のものであって、サウード家に統治の正統性はない。我々はサウード家打倒まで戦う。ガルフ・タイムズ（バハレーン）の報道では、バハレーン情報筋によればラスタヌラ周辺の石油関連施設を占拠している勢力は地元住民から支援を得ているという。サウジがこの勢力を制圧するのは容易ではないだろう。

占拠事件を踏まえてサウジアラビア政府は、速やかな事態の解決を企図、武力制圧オプションを検討した。しかし事前想定の結果、単独で武力制圧を試みた場合には成功の見込みは全くないことが判明。同政府は米国、イスラエル、ロシアなどと対策を協議、露・米はそれぞれ自国の特殊部隊の投入をサウジアラビアに打診した。

「アラビア半島解放イスラム法学者戦線」は中国政府に接触、中国国籍者を捕虜にしている事実を伝えるとともに、次の要求を伝達した。①中国人の人質は数十名単位、②中国人人質の中で暴動が起きテロリストと衝突、既に犠牲者が数名出ている、③中国がサウジから手を引くという公式声明をすぐに出さない場合には、さらなる犠牲者が出る。

イラクにおけるイランの短距離弾道ミサイル配備報道を受け、イスラエルはこれらのミサイルを航空機による空爆で破壊することを検討、イラク上空の通過許可を米国に打診した。

サウジアラビア政府は記者会見を実施、ラスタヌラ石油施設占拠を強く非難するとともに、人質救出のため軍事作戦を検討中であることを認めた。また、イランによるイラクでのミサイル設置・配備を強く非難。イエメンで拘束されている同軍パイロットの返還も強く求めた。情勢の悪化を受け、米・露・中・日・サウジ外相による緊急会合が開催され、この中でサウジアラビア政府は重ねて、特殊部隊投入によるラスタヌラ制圧作戦の実施とその関連支援について各国の理解を求めた。

イランに対する国際的非難が強まる中、イラン政府は重ねて JCPOA を遵守している旨を発表した。また、IAEA との対話を進めるとし、IAIE 事務局長および専門家のイラン訪問を歓迎すると述べた。また、イラン大統領は自ら記者会見を実施。核疑惑・ミサイル配備など一連の疑惑を一蹴するとともに、イランを攻撃しようとする好戦的な「某国」が主導する陰謀であると発言した。名指こそ避けたものの、米国を強く非難したものと受け止められた。

3. 第3フェーズにおける各国の行動の概要

バハレーンでのイスラム革命発生、サウジ王宮府へのドローン自爆攻撃を受け、イラン政府は否定したものの、これらの背後にイランが存在するとの国際的非難が急速に強まった。ラスタヌラ占拠事件を引き起こした「アラビア半島開放イスラム法学者戦線」は、ウ

ウェブサイトを更新、サウジ王宮付近で発生したドローン攻撃をも実施したことを公表するとともに、「我々はサウード家の住居に対して効果的な攻撃を行い、成功した」とする声明を発出した。

サウジアラビアでのテロ、バハレーンにおける軍事クーデターの発生に伴い、市場は事態を懸念し国際石油価格はさらに急騰、1 バレルあたり 90.25US\$ を超えた。近い将来、100 ドルを超えることは確実とみられる。イラン政府は、「イラン・イスラム共和国は、困窮するバーレーン市民に対する人道的支援のため、国際連合（WFP 及び UNICEF）とともに、ジュネーブにおいてバハレーン支援会合の開催を世界各国に提案する」との声明を発表した。米国とロシアは、バハレーン情勢に関して外相会談を行い、「法と秩序に基づく王制復帰への回復」について話し合いを行った。

他方、バハレーン革命政府高官は、「我が国に駐留している米第五艦隊と英国海軍基地については、今後も駐留を認める。バハレーンは法が支配する民主的な国家の建設を目指し、周辺地域の安定に貢献していく」と語り、基地利用を今後も認めることを表明した。

また、ラスタヌラ石油積み出し基地占拠事件で、人質の中にサウジ・中国両政府関係者多数が含まれていることがメディアにスクープされた。報道によれば、人質の国籍内訳は以下のとおりと判明した。サウジアラビア総合投資院副総裁、サウジ・アラムコの取締役を含むサウジ人 10 名、中国の政府系海外投資ファンド「中国投資有限責任公司」の幹部含む関係者 26 名。サウジ・アラムコ関係者には米国籍 1 名。また、日本石油化学社の技術者 5 名。ロシア人技術者 3 名が捕虜になっているとみられることも報じられた。

同報道を受け日本政府は、ラスタヌラ人質事件で拘束されているとされる日本企業関係者 5 名の安否確認と救出に向けて現地対策本部を設置し、政府関係者を派遣したと発表した。また、サウジアラビアは米軍特殊部隊の支援を受け同基地に対し軍事救出作戦を行うことを決断、米軍の要員を極秘裏に受け入れた。同時に、中国とロシアも、自国国籍者が多数人質として存在することが明らかになったことを踏まえ、人質解放のために速やかに特殊部隊を投入することを決定、同作戦は中・露両国の合同によるものとした。

こうした中、イラン・ロシア・中国首脳による会談が実施された。イラン政府はラスタヌラ石油積み出し基地襲撃事件への自らの関与を否定した上で、中東情勢の安定化に向け一致して協力することを確認した。以上の状況下、占拠されたラスタヌラに対する一連の軍事作戦が決行された。同軍事作戦の概要と結果は以下のとおりとなった。

〔介入の概要〕 ①米・サウジの合同作戦、②中・露合同作戦の 2 つの軍事作戦がそれぞれ別個に実施される形となった。占拠していた勢力の掃討と人質の一部の解放には成功したものの、人質と施設に多数の被害が発生するとともに、双方の調整が欠如したまま実施された作戦による混乱で、介入した側にも大きな犠牲が発生した。

〔介入の結果〕 詳細不明ながら、積出施設に相当の被害が発生、また安否情報については

確認中のものの、少なくとも人質となっていた中国人 20 名、サウジアラビア人 8 名が死亡したとみられる。また、犯行グループのものとみられる SNS アカウントは動画を投稿、その中で軍事作戦に従事していた米軍特殊部隊のヘリを撃墜したこと、またその乗務員の複数の遺体がラスタヌラ地域の市街地を車で引きずられている様子を公開した。中・露両国は共同記者会見を行って、詳細は確認中としながらも人質救出作戦の成功を発表した。作戦終了時点で、サウジアラビア系米国籍のサウジ・アラムコ社員の死亡が確認されたほか、ロシア人技術者 1 名の無事と 2 名の現場での死亡が確認された。また、日本人技術者 2 名の無事、3 名の死亡を確認。後に、犠牲者の中にサウジアラビア総合投資院副総裁、中国投資有限責任会社のリヤド支社代表の死亡が確認された。

サウジアラビア政府等によるラスタヌラ石油積み出し基地占拠事件に対する強硬な軍事介入を受けて、シーア派住民の反発が激化、シーア派住民の多いサウジアラビア東部の油田地域では反政府暴動が続発している。

【ロシア・イラン関係】

一連の交渉を経て、ロシア・イラン両政府は中東地域での米国の横暴に対抗することを視野に連携を深めることで一致、共同声明を発表した。

- イランの原子力開発について、ロシアはイランが核兵器開発の意図を有しないことを確認し、両国は引き続き JCPOA を遵守する。
- ロシアはイランにおける民生分野での原子力開発への協力を拡大・強化する。
- イランとロシア両国は経済協力を強化、イラン北部における冬季五輪の合同開催を目指す。
- テロ問題について、イランは可能な限り協力する旨ロシアに伝達し、ロシアはイランの意思に感謝を表明する。
- イラク国内でのミサイル開発について、イランはイラク国内における武器はイラク政府の管理下にあることを説明し、ロシアはイランの説明に感謝を表明する。
- 両国は上海協力機構へのイラン正式参加について意見交換を行ない、ロシアはイランの参加を支持する。
- イランの防衛力向上のために、ロシアは S400 ミサイルシステムをイランに提供する。

また、イラン革命防衛隊の関係者は、ロシア軍関係者と会談を行い、「ロシア製地对空ミサイル S-400 を今後 3 年間で 18 基、ひとまず 2 基を先行配備することで合意した」と関係者に明かした。

【中国・イラン関係】

イランはまた、中国との首脳会談を実施して、同様に連携を踏まえていくことを確認するとともに、中国・イラン両国首脳による共同記者会見を実施して、原油安定供給のための通貨スワップ、原油増産などについて合意がなされたとして共同声明を発表した。

- イランは中国に対して石油供給を増産する。
- 通貨スワップ協定を締結する。
- 核の平和利用(原子力発電所の建設など)を促進する。
- シーレーン防衛協力の構築(ホルムズ海峡において1か月以内に軍事演習を実施予定)
- イランが上海協力機構へ加盟する(「大・大河シルクロード絵巻」構想)。
- 両国の語学や映画製作をはじめとする民間交流を促進する。

【米中関係】

こうした中、米中は外相会談を開催、イランに対する核開発の停止を要求していくこと、米中間の関税引き下げを行うことで合意し、以下の共同宣言を発表した。

- 両政府は、イランの核開発が重大な懸念であることを共有する。
- 両政府は、いかなる国もイランの核開発に関わることは容認できないことを確認する。
- 両政府はイランに対する経済制裁が実効性を持つものと認識する。
- 中国の通商関係について改善が見られたことから、米国は現在の中国に対する関税率について見直しを検討する。

米中両国で一定の歩み寄りが進む一方、政権に批判的な匿名の米政府高官は、ラスタヌラ人質事件で死亡した中国投資有限責任公司リヤド代表を含む複数の人質が、介入作戦にあたった米海軍特殊部隊による誤射によるものだったことを暴露した。同高官は、米特殊部隊側にも10名を超える犠牲がでていますが、人質誤射を含めたすべての情報の隠蔽を大統領が直接指示したとして、大統領を強く非難した。

報道を受けて北京の米国大使館前には学生ら数百人が集結、「アメリカは犯罪者！」などと叫び、反米デモが始まった。1999年のNATOによるユーゴスラビア中国大使館爆撃事件を彷彿させる事態となっている。中国政府は、ラスタヌラ石油基地の作戦で20人の犠牲が発生したことを公式に発表、大きな被害が発生した要因として、中露による人質解放作戦の実施を決めていたにもかかわらず、米国側からは介入について事前通告がなかったため、現場で混乱を招いたことを指摘、米国を強く非難した。

4. 第4フェーズにおける各国の行動の概要

ゴラン高原でのイスラエル軍基地襲撃、米海軍駆逐艦とイラン革命防衛隊による対艦ミサイル発射に伴うホルムズ海峡の緊迫化を受けて、フランスの呼びかけで緊急安保理事会が開催された(議長国は非常任理事国の日本、イラン・サウジアラビアは非常任理事国と

して参加)。

イランの在国連大使は、イランの核開発を再度否定した上で、バハレーンでのイスラム革命、サウジ王宮府へのドローン自爆攻撃、ラスタヌラ占拠事件など、一連の事件へのイラン政府の関与を全面的に否定した。

こうしたなか、安保理会合にあたってフランス政府は、2つの議題を提示した。

第1は、ゴラン高原でのイスラエル軍拠点襲撃についてである。イスラエル代表は、ゴラン高原事件も、またバハレーン政変も、イランによる拡張主義の結果であると述べ、米第五艦隊のペルシア湾における活動を強く支持を表明、イランを激しく非難した。その上で、混乱の原因にはイランがシリアにおいて影響力を行使していることがあるとして、イランのシリアからの完全撤退を求めた。サウジアラビア代表はイスラエル代表の発言に全面的に同調、イランによるウラン濃縮再開疑惑による地域情勢の不安定化が原因。イランに対しては査察の即時受け入れを求めた。米国は同盟国であるサウジアラビア、イスラエル両国の協力に感謝を表明した上で、イランの極秘核開発を改めて強く非難した。

これに対しイラン代表は、ウラン濃縮を強く否定した上で、ゴラン高原はシリア領土であり、同地に展開した部隊はシリア政府の要請に基づいてISとの戦いのために派遣した部隊であると主張、また、イランはイスラエル軍部隊を拘束しているのではなく、反乱組織から安全を確保するために保護していること、さらに現地の情勢が安定するまでこれを継続すると述べた。これに対しイスラエル代表は、イラン代表の発言はまったく理解できないとして、重ねて強く非難した。また、既に発生している犠牲を踏まえた国際社会の対応として、ゴラン高原からダマスカスに至る地域の非武装化、イランのシリアからの完全撤収を強く求めた。

第2は、ホルムズ海峡における米イラン両国軍の衝突と緊張の拡大に関するものである。イラン革命防衛隊への攻撃について、米国代表は個別的自衛権を行使したものだとは述べるとともに、今後も断固たる処置をとるとし、配備済みの3隻の空母に加え、追加の部隊配備を表明した。

これに対しロシア代表は、ホルムズ海峡への増派など、緊張を高める行動をとっているのはイランではなく米国であると述べ、米国を強くけん制した。

議論に決着がつかぬまま安保理は投票に入った。中東情勢悪化について国連安保理として懸念を表明する決議案については、米・イスラエル両国の反対によって否決された。米国の提起したイラン非難決議案については、常任理事国である中国も反対にまわり、同じく否決された。

安保理開催後、イラン政府は、最高指導者の逝去を公表。最高指導者の国内葬は12時間後に開始するとして、国際社会の状況を鑑み、国葬のうち国内葬を先行して行い、国全体で1時間の喪に服すると布告した。

(3) 危機発生後の「戦略目標・軍事作戦」の検討

イラン・イスラム共和国

〔目標〕 イスラム革命体制護持、諸外国に侮蔑回避。

〔基本方針〕 多国間の枠組みで味方を増やす、エネルギー・金融・文化交流の 3 本の矢の推進、これらを支える軍事力整備。

〔具体的な行動〕

- ・ゴラン高原での人質解放は実行済み（周辺の安全と IS でないことを確認済み）
- ・米国との偶発的衝突を避けるためのチャンネルを再確認
- ・ペルシア湾演習は予定通り終了、今後はアフガニスタン国境で陸上演習を実施予定
- ・アラビア海の公海上で中国軍との合同演習を予定通り実施（首脳会談から 1 か月以内）
- ・国防に専念するため、ロシアに S400 残り 16 基の納入を要求
- ・上海協力機構のテヘラン会議開催日程を提案（半年以内）
- ・バハレーン支援ジュネーブ会合開催（イラン、ロシア、中国、バハレーン、国連機関）
- ・原子力発電所（ロシア 2 基、中国 2 基）＜代金は原油で支払い＞
- ・IAEA 事務局長のテヘラン訪問を実現
- ・国際決済システムの構築をロシア、中国と共同で実現
- ・テヘラン冬季オリンピック・パラリンピックにロシアと共同開催で立候補
- ・サイバーセキュリティ分野でのイラン・ロシア連携を確立
- ・OPEC 臨時総会の開催を呼びかけ（サウジと原油価格の安定を協議）

アメリカ合衆国

〔目標〕 イランにおける検証可能で不可逆的な非核化の実現。

〔基本方針〕 従わない場合の対イラン武力行使を容認するイランの非核化に向けた国連決議の取り付け、支持を得られない場合は単独での武力行使

〔具体的な行動〕

- ・イランによる攻撃に対する米側軍事行動に関する情報開示（自衛権行使の明確化）。
- ・新たな安保理決議案の（再）提出（最後の外交努力として）
 - （イランに対し、）ただちに国内の核関連施設に対する包括的、検証可能で不可逆的な非核化を実施することを国際社会へコミットしなければ、深刻な事態を招くことになる。
- ・対イラン最後通牒（決議案が可決されなかった場合）
 - 「国際社会の対イラン制裁が実効性を持たず、核開発の再開を許したことは極めて遺憾である。中東地域の緊張を高め、米艦船に対しミサイルを発射し、事態をエスカレートさせた責任はイランにある。ただちに、イラン国内の核関連施設における包括的、検証可能で不可逆的な非核化を達成することを、国際社会に 72 時間以内にコミットしなければ、米国はあらゆる必要な手段を用いる用意がある。」

- ・軍事作戦（最後通牒に応じない場合）
巡洋艦、駆逐艦、攻撃型原潜からの巡航ミサイル攻撃により、イランのペルシア湾沿岸の軍事基地を無力化する。

サウジアラビア王国

〔目標〕 米国との関係強化（修復）の継続、安定的な石油輸出の再開

〔基本方針〕 米国による対イラン政策（制裁強化による軍事行動の抑制、ウラン濃縮の完全停止）の支持、製油所の早期復興と国内安定化

〔具体的な行動〕

- ・一旦サウジ国内から退去した米軍及び顧問団の帰還を容認。
- ・中国との経済協力関係の強化。軍事・安全保障面での協力関係を結ぶことはしない。
- ・日本との経済協力関係の強化により、（テロ事件で破壊された）製油所の復旧、先端技術面での協力を求めるため、交渉を継続。
- ・シーア派住民の多い地域の活性化のため追加の予算を投入。

イスラエル

〔目標〕 自国の安保確保（シリアにおけるイラン影響力低下）、ゴラン高原におけるイスラエル兵人質の生還、イランの弱体化。

〔基本方針〕 人質の解放・奪還とゴラン高原の原状回復の実現、直接的脅威となっているイランの軍事アセット排除、イランの国内騒擾誘発。

〔具体的な行動〕

- ・人質の奪還とゴラン高原の原状回復に向け、軍事作戦を展開する。交渉によって人質が戻らない場合、救出作戦を実施、シリア領内ダマスカス近郊まで作戦行動を拡大、シリアにおけるイランの軍事プレゼンスを排除したのち、ロシアに働きかけてダマスカスからゴラン高原との境界までのエリアを国連管理の DMZ にすることを要請する。
- ・人質が交渉の結果、戻った場合も、偶発的衝突回避に向け、DMZ の設定を求める。またシリア領内におけるイランの軍事プレゼンスの排除に向け、ロシアに協力を求め、実現しない場合、シリアの地中海沿岸域からイランの軍事拠点を空爆で破壊、イラン—地中海回廊の封鎖を図る。
- ・米国がイランの核関連施設に攻撃を実施する場合、イランのインフラに対する全面的なサイバー攻撃を実施、作戦を支援する。
- ・クルド系テロリストによるテヘラン市内でのテロの実現を支援する。

ロシア連邦

〔目標〕 軍事衝突回避に向けた国際努力を主導、影響力を高めて国内支持基盤を強化。

〔基本方針〕 中東での武力衝突回避に向けた国際協調体制の構築を主導、中国に負けない国際的な優位性の向上。

〔具体的な行動〕

- ・ 安保理における以下の決議を主導：①紛争勃発、安保理前の状態に戻し、保全する。②如何なる戦争行動にも反対。米国の戦争突入を中止させる。③イラン・イスラエルに対しては自制を促す。
- ・ イラク戦争の失敗を引き合いに戦争突入を望む米国に対し失望感を示しつつ、米国に戦争を勃発させて疲弊させるために工作活動を活発化。
- ・ 中東で紛争が始まった場合は、適切なタイミングで調整役を名乗り出る。
- ・ 中国との共同軍事演習など安全保障協力を深化、米国への圧力強化を図る
- ・ イランを裏から支援、重工業分野での協力と、対米戦争時の武器供与を密約。
- ・ バハレーン革命政権を公式に承認はせず、人道支援の提供を発表。

中華人民共和国

〔目標〕 米国の敵意・関心の中国から中東への移行、人民元の国際的地位の向上。

〔基本方針〕 米国とイランの緊張関係の維持・継続に向けた外交努力、中東危機対応におけるロシアとの協力強化、人民元の中東経済圏への浸透。

〔具体的な行動〕

- ・ 国連安保理の場でイランに関する調査の徹底を主張、事態の長期化を図る。
- ・ イランに対し、水面下で協力（軍事交流と原発の売り込み）を強化するとともに対米強硬路線をたきつける。
- ・ サウジアラビアとは経済協力の継続・強化を確認。

日本

〔目標〕 中東地域の不安定化、とりわけ本格的な軍事衝突事態の回避。エネルギーの安定確保に向けた長期・短期双方の対応構築。

〔基本方針〕 「自由で開かれたインド太平洋」地域の安定化を積極的に推進するという視点、海洋安全保障強化を図る視点を強調しつつ、事態沈静化への努力をオールジャパンで進める。本格的軍事衝突の予備的措置を図る。

〔具体的な行動〕

- ・ 海洋安保の観点から米国の個別的自衛権に基づく防衛措置に支持を表明、イランによる一方的な行為を非難するとともに、再発防止のため国際連携の強化を呼びかけ。（あわせて南シナ海地域での米艦艇による「航行の自由」作戦の成果も評価）。
- ・ ホルムズ海峡周辺海域での海上監視能力（Maritime Awareness）強化に協力。とくに掃海能力向上に向けた米欧との共同演習の成果を踏まえ、平素からの地域海洋安保強

化に向けた準備として、訓練任務で海自掃海母艦をインド太平洋地域に展開する。また、ジブチに展開する P3C の活動を、海洋監視の国際連携という視点から、イエメン沖およびオマーン周辺に展開する。

- 破壊されたラスタヌラ石油精製所の再稼働と代替輸送ルートの確立に向け、国際協力銀行（JBIC）の出資を中核とした製油所建設と港湾設備整備事業を官邸主導で実現。
- 原油供給源の多様化、代替エネルギー供給の確保に向けた諸外国との交渉（増産・輸入拡大）強化とともに、国内エネルギーの刷新に向け、再生可能エネルギー事業への補助を拡充する。

（４）対イラン軍事攻撃シナリオ：シミュレーションによる結果

- 緊迫化する中東情勢を踏まえ、議長国日本の要請により、国連安保理緊急会合が開催された。しかし、米・イスラエルとイランの主張は平行線を辿ったまま国連安保理は紛糾、結論が出ないまま投票に入った。
- まず、ロシアの提案による「中東情勢悪化について国連安保理として懸念を表明する」決議案は、米・イスラエル両国の反対で否決された。次に、米・イスラエルの提起した「(武力行使の容認を含む) 非核化に向けたイラン非難」決議案は、中露ほかの反対で否決された。
- これにより米国の国連代表は安保理議場から途中退席、議論を打ち切った。米国不在の中で緊急安保理会合は継続、イラン政府は前最高指導者の逝去を受けた喪中であることを述べ、重ねて一方的な攻撃を行っている米国を強く非難しつつ、国際機関の査察を引き続き受け入れることを強調した。
- 安保理として統一した対応を打ち出せない中、議長国日本の代表は、国際社会の相互信頼の崩壊を指摘した上で、話し合いを続ける必要性を主張して会合を締めくくった。安保理は完全に機能不全となり、開戦はほぼ不可避の情勢となる。
- 米国は「イランが同国内の核関連施設における包括的、検証可能で不可逆的な非核化を達成することを、国際社会に 72 時間以内にコミットしなければ、米国はあらゆる必要な手段を用いる用意がある。」とする対イラン最後通牒を突きつけた。
- 事実上、単独での武力行使を決定した米国は、在中東の米海空軍、海兵隊は臨戦態勢に入り、イスラエルは予備役の緊急招集を開始した。イラン革命防衛隊司令官は、攻撃を受けた場合のホルムズ海峡封鎖の可能性に言及、米・イスラエル・サウジアラビア等をけん制した。中露両国は関係各国に自制を要請しつつも、開戦は不可避と見て自国民に中東地域からの退避の支持を行った。開戦不可避となるなか、国際原油価格は 1 バレル当たり 124.57 ドルに急騰、史上最高値を更新した。

- 72時間の経過を経て、米国による攻撃は以下のプランで実施された。
 - ・ペルシア湾沿岸の軍事目標に対し、巡航ミサイルと戦闘機による精密爆撃を実施。
 - ・軍民共同施設については軍用部分のみ攻撃を実施。
 - ・イラン海軍艦艇にも攻撃を実施。
- これに併行してイスラエルは、シリア領内のイラン側拠点に対する大規模空爆を実施した。サウジアラビアは隣国バハレーンで誕生したイスラム革命政権に対する軍事介入を米国に打診、米国の承認のもとで、革命政権打倒に向けて「人道支援」名目でバハレーンに軍を進駐、革命政権打倒に成功した。
- 第五次中東戦争の様相を呈する中、中国国家主席は記者会見を行い、①米国に対する非難、②原油供給努力を中国が行うこと、③国際秩序を中国が守ること、からなる声明を発表した。
- ロシア大統領も記者会見を行って、ロシア・中国の仲介で米・イランの停戦に向けた会談をウィーンで開催するよう呼びかけた。これに基づき行われた米・イラン直接会談において米国は、当初から米国が求めている条件（72時間以内の検証可能かつ不可逆的非核化へのコミット）をイランが受け入れるという前提で、IAEAとは別枠で米・イスラエルの参加による無条件査察をイラン側が受け入れるよう要求した。
- これに対しイランは、引き続きIAEAによる国際査察は受け入れることを表明したものの、米・イスラエル両国との信頼関係がない中で両国がイラン国内へ査察に入ることは受け入れられないとした上で、一方的な軍事行動をとり続ける米国を強く非難した。

4. 本政策シミュレーションの教訓と政策的含意

本政策シミュレーションは、サウジアラビアとイランの対立激化を軸に、変わる中東の勢力図と、それに基づく危機の様相に焦点を当てた。シミュレーション内では複数の偶発的衝突など、各国の対応行動を誘発する危機事案を複次的、同時進行的に設定し、各国の対応を検討した。シミュレーションの結果と政策的含意は以下のとおりである。

1. シミュレーションの結果

● 米国による対イラン軍事攻撃の実施と米国の孤立

イランの核開発疑惑の再燃によって緊張が高まる中で、イラン革命防衛隊による米海軍艦船への対艦ミサイルの発射という偶発的な事象が発生した。米国は、これに対する自衛権の行使として、イラン軍およびイラン革命防衛隊の軍事施設に対して、空爆と対地ミサイル攻撃を実施した。

シミュレーションでは、JCPOA から離脱後、イランに対する圧力を強めた米国は、各国からの広範な支持を得ることが出来なかった。上記攻撃の実施直前に、フランスの呼びかけで紛争を回避すべく開催された国連安全保障理事会では、米国はイスラエル・サウジアラビア以外の支持を得ることが出来ず、最終的に米国の国連代表は途中退席する事態となった。また、イランに対する米国単独での一方的な武力行使の通告など、米国の孤立が終始目立つ結果となった。

● 米国からの攻撃を受けつつも実利を確保したイラン

イランは、自らの核開発疑惑に対する検証として、IAEA による査察の追加実施などを容認しつつ、EU 諸国とも連携して JCPOA の枠組みを堅持する方針を貫いた。米国の攻撃を受けてもその方針に変化はなく、これにより各国がイランと対話する余地が常に残った。その意味で今回のシミュレーションは JCPOA が、各国とイランが国際協調するための基盤として機能する可能性を示したとも言えよう。

また、今回は国際協調路線を貫いたイランが、米国による軍事攻撃を沿岸部の軍関連施設など軍事目標に限定させることに成功し、イランが最も恐れていた米国による本格的軍事侵攻によるイスラム共和制崩壊という最悪の事態を回避できた。他方、イラン側も、いわゆる「アラブの春」以降確立したイラクを經由しシリアに至るイランの影響下にある回廊を喪失するなど、その中東地域における影響力の低下を余儀なくされた。

このように、今回イランが国際協調路線を堅持したことで、米国の孤立を誘発し、危機の裏で中国との石油取引の拡大、ロシアとの安全保障・経済協力の強化、EU 諸国との連携強化など、イランは自国の立場を強化することだけでなく、米国の国際的な影響力を削ぐことにも成功したことは注目に値しよう。

● **サウジアラビアの威信の回復**

一連の危機の中で、孤立しがちな米国寄りの立場を貫いたサウジアラビアは、カシoggi事件で傷ついた対米関係を修復することに成功した。その結果、米国の強固な支持の下でサウジアラビアは、ペルシア湾の混乱に乗じてバハレーン革命に対する実質的な軍事介入を実施し、隣国の革命政権を打倒することも可能となった。また、一貫して支持した米国やイスラエルによる対イラン軍事攻撃によって、中東におけるイランのプレゼンスを減じ、相対的にサウジアラビアの地位を向上させることもできた。また、国内のシーア派居住地域で発生した騒擾事件に際しては、テロ事案には迅速に対処する一方、周辺住民の懐柔策を打ち出すなど、硬軟織り交ぜた対応で乗り切った。同時に、中国や日本との経済協力を強化し、両国からさらなる資金・技術協力を引き出すなど、カシoggi事件で失った国際社会における威信を概ね回復することに成功した。

● **最大の利益を得たイスラエル**

イスラエルは、米国の対イラン攻撃と歩調を合わせた軍事作戦により、ゴラン高原、シリア、イラクにおいて対イスラエル攻撃能力をもつイラン系勢力の排除を実現した。また、こうした対イラン工作を進めるにあたっては、水面下でロシアやサウジアラビアとの連携を深めることにも成功した。このようにイスラエルは、最優先事項である自国に対するイラン系軍事勢力からの脅威排除を実現し、さらにサウジアラビアとの間に実質的な協調関係を確立することができ、今回のイラン危機を最大限に活かして自国の国益を最大化することに成功した。その意味でイスラエルは今回のシミュレーションの最大の裨益者であったと言えよう。

● **したたかに漁夫の利を得た中国・ロシア**

中東で危機が進む中、中国・ロシアはいずれも、自国勢力圏における米国の関与・関心を低下させるとともに、中東・ペルシア湾地域における米国のプレゼンスを低めること、その上でイランを含めた中東各国との関係強化を進め、自国の国際的影響力を拡大することができた。

特にロシアは、イランとの間で武器供与拡大など安全保障面での協力を進め、オリンピック共同開催の決定などロシア・イラン両国関係が進展させることに成功した。また、史上最高値を更新した原油価格高騰のもたらす貿易黒字と、一連の危機における調停者としての振る舞いによって、国内外でロシア大統領の威信を高めることに成功した。

一方中国は、イランからの原油調達やサウジアラビアとの経済協力強化などをつうじ

て、人民元を中東地域における国際取引の決済通貨とすることに部分的に成功した。また、中東地域の不安定度を高めることで、中央アジアおよび極東・東南アジア方面における米国の関与・関心を低下させることにも成功した。

今回のシミュレーションでは、米国の自滅・消耗を促すべく行動した両国は、最終的に失うものがほとんど無く、政策目標を概ね達成することができたと言えよう。

- **EU 諸国、日本の埋没**

イランと米国との紛争回避に動いた EU 諸国と日本は、最終的に米国による対イラン軍事攻撃が行われる中で、その影響力は限定された。フランスの呼びかけで開催された国連安保理緊急会合は、イランと米国・イスラエル・サウジアラビアとの対立を解消することはできないばかりか、中国やロシアも巻き込む形での米国の単独軍事攻撃を阻止することにも失敗した。

こうした情勢下、安保理議長国の任にあたった日本は、各国の非難的となった。また日本ができることは、自らの中東政策が行き詰まる中で、停戦後の国際平和支援活動等における後方支援に向け自衛隊等を早期展開すること、サウジアラビアとの経済協力強化を再確認することなどに限られ、自らの存在感を発揮することはできなかった。

- **メディアとニュースの存在意義の喪失**

今回のシミュレーションでのメディア発信は、各国政府の発表の「垂れ流し」状態になった。各国政府による Fake news が乱発され、それが「世論」を左右していく状況が続く、メディアの存在意義自体が著しく低下していった。

メディアが各国政権の発表を垂れ流す一方で、既存メディアのニュース自体の内容・質が SNS と同程度となれば、各国チームの対応行動は SNS 等を通じた各国政府の発表をそのまま受け入れる形で進められることになる。こうした状況が続けば、メディアの存在意義がなくなることは必然となるだろう。

2. 政策含意

- **湾岸地域における戦争の蓋然性は低い**

現在中東湾岸地域は、サウジアラビアとイラン間の地域的覇権争いの様相を呈しているが、関係各国にとって軍事衝突の利益は決して大きくない。

とりわけイランの立場から見れば、米国の軍事介入を招きかねないような行動は全く魅力的な選択肢ではなく、たとえばホルムズ海峡封鎖などを実際に行うインセンティブは存在しない。むしろ、米国の強硬措置を耐えることで国民の結束を高め、米国やサウジアラビアの消耗（自滅）を待つことの方が、イランにとっては合理性な戦略で

ある可能性が高いと思われる。

また、湾岸諸国の権威主義体制国家の国内において革命などで政変が発生する時、死活的に重要な利益を持つ関係国であっても、外部から内政に関与できる余地はそれほど大きくない。各国の国内事象はそれぞれ複雑な内政要因を伴うものであり、外部からの介入が成功する可能性は決して高くないからである。

今回のシミュレーションの結果は、イランを巡る戦争がそう簡単には生起せず、むしろ基本的にはイランとサウジアラビアの対立構造を軸に、戦争でも平和でもない不安定な情勢が継続する可能性の方が高いことを示しているのかもしれない。

- **不安定な湾岸地域の継続のインセンティブとそれに起因する誤算のリスク**

それにもかかわらず、以上のような状況の下では、イラン・サウジアラビア双方によって、敵対側への嫌がらせに類する、それ自体は小規模だが、地域の安定性を阻害するには十分な事件が続発する蓋然性は依然として高い。とくに、イランが誤算に基づく行動をとり、これに対しイランと対立する米国、イスラエル、サウジアラビアなどが対イラン強硬措置に出る可能性は常に存在するだろう。

また、ロシアや中国にとっては、湾岸地域で自ら直接関与する余地は少ないものの、中東地域の混乱は、米国のリソースが湾岸地域に注がれること、それによって米国の威信が低下すること、さらには、自らの主戦場である欧州または東アジア地域で米国のプレゼンスを低下させる好機となる可能性が高い。今回のシミュレーションの結果は、湾岸危機の継続・長期化が中口等にとって歓迎すべきものであり、両国が中東以外他の地域でより挑発的な行動をとる可能性が高まることを暗示しているかもしれない。

とりわけ、今回のシミュレーションで、米国が一度対イラン軍事行動を始めれば、各国とも程度の差異はあれ、米国の動きを全面的に止めるよりも、そうした軍事介入を事実上許容する動きの方が優勢であったことは興味深い。すなわち、各国は米国の軍事介入をあたかも「所与のもの」として受け止め、それに対する最適化行動をとったため、結果的に、軍事衝突はより先鋭化していったのである。今回のシミュレーションでは、各国の機会主義的行動を誘発する要因を如何に抑制し、対イラン攻撃をどのようにして未然に防ぐかを考えることの重要性が改めて示されたと言えよう。

- **最大のリスク要因としての米国の孤立主義的行動**

以上は、今回のシミュレーションにおいて、積極的にイランへの圧力を強めた米国の行動そのものが最大のリスク要因であったことを示している。本シミュレーションにおいては、米国の対イラン政策の最終的目標が何かにつき、米国チーム内でもコンセンサスはなかった。

実際にも、米トランプ政権内には、中国やイランに対して強硬な態度を示しつつ、孤立主義的な行動を志向する勢力が、大統領自身を含め、少なからず存在するようだ。言い換えれば、米国は、伝統的孤立主義傾向を示す中で、必ずしも政策目標が判然としない行動をとる可能性がある、ということだ。このような米国を如何にマネージするか。仮にそれができないまでも、関係各国は米国とどのように向き合い、これに対応していくか。今回のシミュレーションではこうした課題が浮き彫りになったといえる。

● **Fake news 時代のメディアの役割の再確認**

今回のシミュレーションでは、マンパワー不足や取材拒否などで、メディア記事の大半が各国政府の公式発表の垂れ流し状態となり、伝統的な評論や批判記事はあまり顧みられなくなった。こうした状況下では各国チームが **Fake news** を乱発し、真偽不明のまま各国政府が相互に相手の情報に振り回されるケースが目立った。

現実の世界でも、経営難の既存マスコミは取材のための予算・人員を削られ、各社の SNS 担当者が SNS の情報をみて取材を始めたり、時の政権の公式発表をそのまま報じるといった危機的状況が増えている。メディアの使命が **Fake news** の類を峻別し、事実のみを批判的に分析・報道することであるとすれば、今回のシミュレーションでは、時に誤報リスクを覚悟の上で、メディアが積極的に分析記事を発信することの意義を改めて示したと言えるだろう。

● **日本にとっての政策含意**

2015 年、日本の国会でいわゆる「平和安全法制」を検討した際は、1991 年の湾岸危機が「存立危機事態」の認定対象となるか否かが大いに議論されたが、今回のシミュレーションでは、これらの「平和安全法制」を最大限活用したとしても、日本政府の役割は限定的なものに留まった。勿論、法技術的には「存立危機事態」、「重要影響事態」などの概念を組み合わせれば、日本としてそれなりの対応も不可能ではないだろう。

しかし、実際に今回のシミュレーションの中で「事態認定」を検討しても、そのタイミングは政治的に極めて難しかった。「事態認定」ができない状態では、最大限「見切り発車」的な予防的措置（掃海、後方支援など）を行うことは可能でも、それを超えるものについては実施が非常に困難と判断された。

対応が困難である理由は二つあった。それは核問題と日米同盟という日本外交の基層をなす二つの課題である。イランの核開発疑惑が再燃する中では、「反核」という戦略文化を持つ日本が、核兵器開発を容認するような対イラン宥和政策を採ることが難しい。また、米国が対イラン敵視政策をなりふり構わず進め、米国によるセカンダリ・サンクション（対イラン二次制裁）までもが現実問題となれば、日米同盟の見地から

も「対イラン宥和政策」という選択肢は事実上なかった。その結果、日本政府がイランに対し働き掛けを行うリスクは大き過ぎると判断され、その後日本外交は手詰まり状態となった。

こうした状況下、更に邦人人質事件などが発生すれば、日本政府はそちらに多くのリソースを投入せざるを得ない。この点も今回のシミュレーションでリアルに浮かび上がった日本外交の根本的な課題の一つである。